

第2号様式

事業提案計画書

提案事業の名称	〇〇事業
提案事業の内容	1 提案事業者の概要 【名称】 【代表者】 【所在地】 【設立年月日】 【従業員数】 【資本金】 【売上高（直近2年間）】 【経常利益】 【当期純利益】 【総資産】 【純資産】 【自己資本比率】 【業務概要等】

2 事業提案における全体構想

(記載のポイント)

対象地域を俯瞰した現状分析と課題認識、取組の方針について、簡潔に全体像が把握できるように記載する。

2-1 本事業の実施により目指す姿

(記載のポイント)

- ① 本事業の対象となる範囲・事業の効果が期待できる範囲を設定し、その範囲をわかりやすく図示する。
- ② 定量的・定性的データに基づき、ニーズ、地域の強み・課題、類似事業との差異等を分析し、必要性及び有効性のある戦略を示す。なお、必要に応じて、3C分析^{※1}やSWOT分析^{※2}、STP分析^{※3}等を行うこと。
- ③ 本事業の実施により目指す姿について、明快なコンセプトやビジョン（申請年度に限らない）を示す。
- ④ 「成田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」や本市の総合計画・個別計画等において、どのような位置づけとなる事業かを示す。

※1 3C分析

Company（自社＝地域）、Customer（顧客＝住民・来訪者）、Competitor（競合＝競合地域）として、地域の資源や強みの棚卸し、ニーズの把握、競合地域との差別化ポイントの整理等を行う。

※2 SWOT分析

内部環境として地域の強み（Strength）と弱み（Weakness）を、外部環境として機会（Opportunity）と脅威（Threat）を整理する。

※3 STP分析

セグメンテーション（様々な属性の整理軸で分けて分析する）により、属性ごとの傾向の違いを掴み、ターゲティング（アンケート調査等により、理由を分析する）により地域の魅力を深掘りして把握するとともに、今後の動向を予測し、ポジショニング（Web上で公開されている各種調査報告書等から分析する）により、事業により提供できる価値を検討する。

2-2 目指す姿の実現に向けた取組方針

（記載のポイント）

- ① 1-1 で設定した「目指す姿」を実現するために、現状で不足している点（課題設定）を明確化する。
- ② 不足している点を補うための方針と必要な取組（提案事業に限らない）を明確化する。

※「必要な取組」については、3章以降で具体的な取組計画（実施者・実施内容・実施時期・資金計画）を記載する。

2-3 目指す姿の実現に向けた推進体制

（記載のポイント）

- ① 目指す姿の実現に向けて、地域のステークホルダーとの合意形成や地域における意思決定がどのように行われているかを示す。
- ② 目指す姿の実現に向けた取組を継続して実施するための方針（データ収集・分析、取組の効果検証、資金計画・人材計画等）を示す。

2-4 数値実績及び目標（KPI）

（記載のポイント）

- ① 「目指す姿」が実現した場合に達成されるべき重要目標達成指標（KGI）や、そのために必要な要因（KSF）を設定し、短期的・継続的に検証可能で、他地域とも比較可能な定量データ（実績値）として KPIを設定する。
- ② 定量データ（実績値）及び数値目標について、市場分析の結果等を踏まえた設定根拠と達成に向けた考え方を示す。
- ③ 設定した各指標が、「成田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」や本市の総合計画・個別計画等に掲げる目標の達成に寄与するものであることを示す。

3 現況・課題・今後の取組計画

(記載のポイント)

- ① 2章で記載した「必要な取組」について、より詳細に現状と課題を掘り下げた上で、目指す姿の達成に資するための具体的な取組計画（実施者・実施内容・実施時期・資金計画）を記載する。
- ② 取組計画に記載した内容は、後述の「想定スケジュール及び内容」と整合を図るように記載する。
- ③ 取組計画に記載した内容のうち、今回、補助を申請する提案事業については「★」を記載し、わかりやすく示す。（審査にあたり検索に用いるため、その他の記載に「★」を用いないこと）

【現状】

(記載のポイント)

- ① 地域の現状を示すとともに、目指す姿の実現に向けて、事業提案者がこれまでにどのような取組を行っているのかを記載する。

【課題分析】

(記載のポイント)

- ① 2章で記載した定量データについて、特に説明が必要な点を記載する。

3-● 取組計画（○○）★

【事業実施者】

【事業内容（300文字以内）】

【事業費（円）】

【アウトプット（項目、数量、把握方法・時期）】

(記載のポイント)

- ① イベントの開催、コンテンツの開発、施設・設備の整備等、具体的な数量とともに成果物を示す。
- ② 2章で記載した各指標との関係性について示す。

【実施時期】

【資金計画】

（記載のポイント）

- ① 国や、市、県における補助・支援制度の活用（意向）について具体的に記載する。
（制度名、申請のステータス、対象経費、補助予定額、自己負担分への本補助金充当の可否等）
- ② REVIC や地域金融機関等による支援を記載する。
- ③ その他の調達方法があれば記載する。

【リスクの分析及びその対策】

（記載のポイント）

- ① 事業実施にあたり、想定される主なリスクと、その発生予防策及び発生時の対応策を記載する。

【法令・許認可・関係者調整】

（記載のポイント）

- ① 事業実施にあたり、必要な法令上の手続、許認可、施設利用承諾及び関係者との調整状況を記載する。

【自走化・継続方法】

（記載のポイント）

- ① 補助終了後の運営主体、維持管理、次年度以降の資金調達等、事業の自走化に向けた手法を記載する。

3-● 取組計画（〇〇）

【事業実施者】

【事業内容（300文字以内）】

【事業費（円）】

【アウトプット（項目、数量、把握方法・時期）】

【実施時期】

	【資金計画】 【リスクの分析及びその対策】 【法令・許認可・関係者調整】 【自走化・継続方法】 4 今後のスケジュール (記載のポイント) ① 目指す姿を実現するために、いつまでに何をするのか具体的に示すこと。 ② 3章の該当する取組計画との整合をとるとともに、事業のNo.3-●を記載すること。 ③ 必要に応じて、任意様式を用いてもよい。
提案事業の実施による公益的な効果	
提案事業に係る対象者，人数，規模等	
想定スケジュール及び内容	(記載のポイント) ① 第3号様式「概算事業費調書」に記載した支出の必要性の判断に要することから、提案事業について具体的に示すこと。
必要最低補助金の額で提案事業を実施する場合の概要	(記載のポイント) ① 必要最低補助金の額で事業を実施する場合の、事業への影響や必要となる工夫について記載すること。 例) 自主財源により実施可能なため事業規模に影響なし、〇〇で代替することで事業内容・KPIに影響なく実施可能 等
備考	

第3号様式

概算事業費調書

提案事業の名称

収入の部

科目	金額（円）	備考
合　　計		

支出の部

科目	金額（円）	備考
合 計		